

【 論文記入ページ 】

テーマ :

自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会
～ あるべき社会の姿と私たちの挑戦

タイトル : テーマに沿ったオリジナルのタイトルをご記入ください。(必須)

フレックスタイム制の導入で日本を救え～産業構造の転換と IT の進歩を最大限利用せよ～

要約 : 400 字程度で小論文の概要をご記入ください。(必須)

日本は昨今の景気停滞に陥っているため、夫婦での共働きが当たり前となっている。そのため労働者 1 人 1 人が自由に行動できる時間が少なく、また子どもの養育に膨大な費用が掛かってしまうために結婚を望んでもできない人々が増加した。これを解決に導くといわれているのがフレックスタイム制である。これは、企業が定めた労使協定に基づいて労働者が始業時刻を決めることができるというものであり、これにより自己の生活の便宜と業務の都合を考慮して一日ごとの労働時間を決めることができる。またこれまで労働集約型の産業が多く締めていた日本の産業だが、近年ではネットワークのクラウド化やテレビ電話といった急速な IT の進歩により職場に出勤しなくても、労働者間の意思疎通や会議が行えるようになった。これは、これまでフレックスタイム制度導入における課題であった個々コミュニケーション手段を可能にし、制度の導入のみに促進していくはずである。

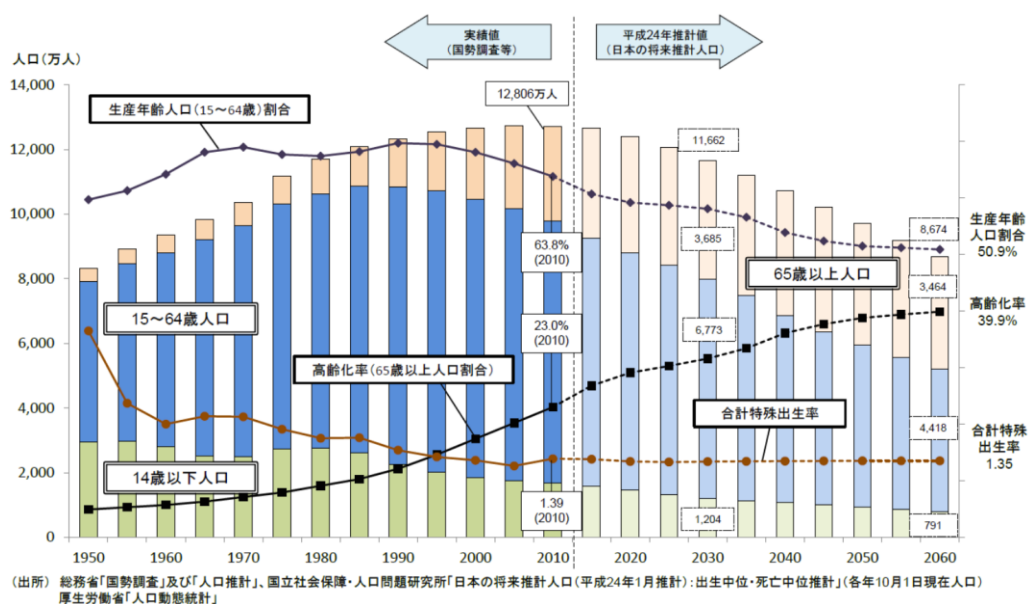
■ここから本文を記入してください。(日本語 4,500 字以上 5,000 字以内)

1 日本社会に漂う閉塞感

日本は敗戦から高度経済成長の勢いを利用し、短期間の中に先進国の仲間入りを果たしたが、1990 年代に入ってから今日に至るまで国民一人あたりの実質 GDP の数値がほとんど変化することなく、「失われた 20 年」と呼ばれる長引く景気停滞からなかなか抜け出せないでいる。そんな経済停滞を打開しようと様々な景気対策が講じられてきたものの、目に見えた効果は得られず、公債の累積発行残高だけがむなしく積み上がっている状態である。平成 24 年度の財務省の「日本の財政関係資料」によると、国の公債発行残高は平成 24 年度末（見込み）で約 709 兆円にのぼり、国民一人当たり約 554 万円となっている。そんな深刻な財政状態のもと、どのような財政運営がなされているかという点、同財務相の資料では、平成 24 年度の一般会計予算における歳出の約 90 兆円のうちの半分に当たる約 45 兆円を公債発行による収入（つまり借金）で賄っており、また歳出の約 25% が国債費という借金返済のための支払い（債務償還費と利払費など）に使われているという。つまり、財政赤字にまったく歯止めをかけることができている状態ではない状態である。この多額の借金は将来世代の人たちの肩に重く押し掛かる一方で、歳出に占める社会保障費の割合も年々増加傾向にあり、将来の増税や社会保障の給付の減額などはもはや避けられない。また年金制度も崩壊の懸念があり、日本国民（とくに若年層）は将来の生活に大きな不安を抱え、消費意欲が上がらずに日本経済は停滞したままである。そんな日本に漂う閉塞感を吹き払う手立てや見通しは、現在のところ見つかっておらず、いまや日本社会は八方塞の状態となっている。

2 進展する少子化と生じる問題

このような日本社会の閉塞感をもたらす原因には経済環境など様々なものがあるが、その一つに少子化があることは言うまでもない。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来の推計人口」（平成24年1月推計）の中位推移をみると、わが国の人口は、2005（平成17年）にピークを迎えた後、減少に転じ2030（平成42）年には11,662万人、2060（平成72）年には8,674万人と、2010（平成22）年の12,806万人よりも、4,132万人も減少する。そのうち、生産年齢人口（15～64歳）割合は、2060（平成72）年に50.9%と、2010（平成22）年の63.8%と、12.9%も減少することが見込まれている。この人口減少は先進国の中でもかなり深刻な状態であり、いまの政府与党もいくつかの対策を講じてはいるが抜本的なものはなく期待が持てないものである。



出所：厚生労働省 HP 資料より抜粋

少子化はどのような問題を引き起こすか、まず思い浮かぶのは年金制度の持続可能性の問題である。年金制度は積立方式と賦課方式の2つに分かれており、日本は賦課方式を採用している。この賦課方式とは、働く現役世代の人が払い込んだ金を、定年を迎えた高齢者などに支給する仕組みであり、これによって「世代間扶養」を実現している。この年金制度は人口増加、あるいは人口が増えない場合でもある程度の経済成長があってはじめて持続可能であって、少子化でかつ経済成長が見込めない現状では年金制度の存続自体に黄色信号が灯る。また別の意味でも近年、この年金制度に綻びが生じている。それは、現役世代の年金納付率の低下にある。納付率の低下は1961年の国民年金法の施行直後から始まっていて、主な要因は所得のある自営業者・農漁業者の被保険者が多かった。しかし、近年では無職・学生・フリーター等の所得がない、あるいは著しく所得が低い被保険者が増えている。さらに、社会保険庁の個人情報管理問題が明るみに出て以降、将来自ら納付してきた保険料が年金を受けられる年齢に達しても取得することができないのではないかという不安から、現役世代の納付率が下がってしまった。この納付率の低下が原因で、日本政府は不足しているお金を補うため多額の出資を強いられている。よって、財政が圧迫され支給しなければならない部分まで手が回らなくなっている。

さらに、もっと基本的な面では、少子化は国内の生産を支える労働力人口を減少させ、経済成長を抑制するばかりか、高齢化につながることで国内の貯蓄が減少、そして設備投資などの投資資金が減少するために、労働生産性が低下するという経済面への悪影響を生じさせる。また少子高齢化により、高齢者人口に対する労働（可能）者人口の割合が低下し、労働者一人に押し掛かってくる社会保障負担が増大させ、その結果として世代間の不公平が拡大する。また少子化自体が地方の過疎化を進めたり、地域コミュニティ活動の維持に支障をきたすこと、子ども子ども間交流機会を減少させたりとさまざまな面で悪影響を及ぼすことが懸念されている。

3 なぜ少子化は起こるのか

では、なぜ少子化は起こっているのだろうか。さまざまな要因が挙げられるのだが、その中でも未婚化・晩婚化が主な原因と言われている。未婚化・晩婚化が進んでいる原因としては、かなり多くのものが挙げられる。たとえば、親への経済的な依存度の高まりや結婚、出産意欲の低下などである。しかし、これらは経済発展の成果、さらには個人の選択の問題によるものであり、この個人意識を変えることを議論することはかなり難しい。

その一方で、若年者の労働所得が伸び悩む中、結婚・出産して子どもを育てるためには以前よりも共働きの必要性が高くなった。またそれと同時に、女性の社会的地位の上昇により正社員として仕事を続けたいという願望を持つ女性の割合が高くなっている。この結婚し、子どもを持つために金銭的に共働きが必要なことまた女性の労働願望を叶えること、これらには企業サイドのサポートが必要不可欠となる。しかし、私たちの国では、企業の出産・育児に対する配慮・支援が諸外国に比べて著しく少なく、男女問わず、育児休暇をとり仕事を続けることが困難な状況にある。これを解決に導くとされるフレックスタイム制の導入もまた企業の理解が得られず、普及しているとは言い難い。つまり、なによりも企業の配慮・支援を引き出さない限りは、この問題は解消することはできないと思われる。しかし、単に企業は悪意で支援をしないわけではない。利益追求を重要な目的とする企業からすれば、これまでの状況ではフレックスタイム制を導入するインセンティブを持ち得なただけであり、企業を責めることはあまりできない。しかし、これから述べるように、日本の産業構造の変化やIT（情報技術）の進展により、フレックスタイム制の導入が企業にとっても実現可能なものになってきたことを強調したい。

4 フレックスタイム制の導入の効果

フレックスタイム制とは、企業で定めた労使協定に基づいて労働者が始業時刻と終業時刻を原則自由に決めて働く事のできる制度の事である。これにより、労働者に労働時間の決定権が委ねられ、自己の生活の便宜と業務上の都合を考慮しながら自由に一周、一日ごとの労働時間を決める事が出来る。それにより、子どもの世話のために遅めの時間から入社する事や納得の出来るまで業務を少し長く行い、その翌日はその分の休養のために少し遅めに出勤するといった事ができ、時間の使い方に自由性が生まれ、生活と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図りながら働く事ができる。労働者側から見れば、この制度を夫婦が揃って利用してお互いに協力できる環境があれば、かなり出産・育児と仕事の両立が可能となり、結婚・出産のインセンティブを高めて少子化の改善に一定の効果を

持つことが期待される。

しかし、企業側にとってもまた残業の減少や優秀な人材の確保、流出の阻止、労働者の疲労などによる労働生産性の低下の抑制といった利点がある。とくに最後に関係するフレックスタイム制と労働生産性の関係については特筆すべきことである。2012年度における経済産業省の産業構造審議会新産業構造部会の報告書において、日本企業は労働時間が長くて労働生産性が低い傾向があることが示されている。日本の労働生産性が低い要因は労働時間の長さだけではないのは明らかだが、それでも一つの大きな要因になっていることは数多くの研究により指摘されている。たとえば、早見（1995）は作業効率（労働生産性）がもっとも高まる労働時間があって、日本はそれを約22%だけ高いことを示しているし、また小倉・坂口（2004）も同様の手法を用いて、約10%だけ高いという結果を出している。また一方では、長時間労働が健康面に与える悪影響を指摘する分析もある（山崎、1992）。

これらの研究の結果を踏まえれば、フレックスタイム制の導入は労働者だけでなく企業側にも有益となる制度である。実はこの制度は過去に多くの日本企業で導入された事があったのだが、そのうちの多くは数年のうちに廃止にされ、それ以降導入する企業も少なくなった。その理由は、小売業や飲食業といった顧客の都合に合わせる業種での導入は困難ということや、労働時間のズレにより労働者同士の意思疎通が希薄になるといったこと、また会議など一度に人が集まらなければならない場合に対応しにくいといったことが挙げられている。確かにこれらの理由は企業側にとってフレックスタイム制の導入を躊躇させるものである。しかし近年、産業構造の変化やITの進歩により労働者を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、それがフレックスタイム制の導入の障壁をかなり小さいものにしていく。

5 フレックスタイム制の導入障壁を低める

産業構造の変化とITの進歩

日本の労働者を取り巻く環境が大きく変わりつつある。これまでの日本の産業においては労働集約型産業が多くを占めていたため、業務を行う職場と労働者が結びついていなければならなかった。これがフレックスタイム制の導入の障壁となっていた。しかし近年、日本の産業はこれまでの労働力が産業の中心であった労働集約型産業から知識や技術といったものから付加価値を生み出す知識集約型産業へと構造が変化してきている。つまり、職場と労働者の結びつきが緩んできたといえる。さらに、これに拍車をかけているのがネットワークのクラウド化やテレビ電話などといった急速なITの進歩である。これにより身体が職場に張り付いていなくても、労働者間の意思疎通や会議ができるようになった。このことは、これまでフレックスタイム制度導入における課題であった個々のコミュニケーション手段の確保や遠隔地からの会談といったことを可能にし、制度の導入の大いに促進していくはずである。今後、ますますIT産業をはじめとする知識集約型産業の拡大し、そこに従事する労働者の増加し、フレックスタイム制を利用しやすくなる労働者が増加することが予想される。

私たちが強調したいことは、少子化の抜本的な対応策はフレックスタイム制の導入と普及以外にはなく、それを強く意識しながら、これからの産業構造の変化やITの進歩をどのように制度の導入や普及に利用できるかを真剣に考えなければならないということである。フレックスタイム制を利用する労働者が増加すれば、出産・育児・家事と仕事の両立が容易となり、またそれは夫婦共働きを助けて、金銭的に結婚や子どもを諦めるケースを少なくするだろう。これにより、少子化に歯止めをかけることが可能になるはずである。そしてそれは日本の社会保障や年金制度の維持、そして国民の不安を取

り除き需要を活性化させ、持続的な経済成長につながる。今後、大きな負担を肩に背負うことになる将来の子ども達の世代のことを考えれば、しっかりとこれに取り組み、良い形で次の世代にバトンタッチをすることが今を生きる私たちの責任なのではないだろうか。

■ここから参考文献を記入してください。

参考文献

- ・小倉一哉・坂口尚文（2004）「日本の長時間労働・不払い労働時間に関する考察」JILPT ディスカッションペーパー, DPS-04-001
- ・公益法人日本生産性本部生産性総合研究センター「労働生産性の国際比較2011年版」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の推計人口（平成24年度1月推計）」
- ・産業構造審議会新産業構造部会（2012）「経済社会ビジョン「成熟」と「多様性」を力に～価格競争から価値創造競争へ」経済産業省
- ・東京新聞 WEB 版、2010年10月7日、「労働生産性 日本人は怠け者か（No331）」
- ・早見均（1995）「労働時間とその効率」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社
- ・山崎喜比古（1992）「ホワイトカラーにみる疲労・ストレスの増大とライフスタイル」『日本労働研究雑誌』No.389, pp.2-19.

参考URL

- ・厚生労働省 HP 「効率的な働き方に向けてフレックスタイム制の導入」
<http://www2.mhlw.go.jp/topics/seido/kijunkyoku/flexitime/>
- ・中小企業庁 HP 「中小企業の生産性向上に向けて」
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h20/h20/html/k2120000.html>